

気候変動適応に関する研究機関連絡会議（第5回）

議事概要

【日時】令和6年3月18日（月）13:00-15:00

【場所】オンライン（Zoom）

【議題】

1. 気候変動適応に関する最近の動向について
2. 令和5年度気候変動適応の研究会の活動報告および今後の活動方針について
3. その他

【出席者】参考資料1（出席者一覧）参照

【議事内容】

1. 議題1について

資料1に基づき、事務局より気候変動適応に関する最近の国内外の動向および国立環境研究所気候変動適応センターの活動状況等について説明した。

<主な質疑/コメント>

- ・ 構成員：国環研との具体的な連携が動き始めている。グローバルボイリング（global boiling）に伴う災害の激甚化に対し、引き続き国環研と連携して取り組む所存。
- ・ 議長（森口）：日本学術会議 in つくば（令和5年2月開催）でも気候変動適応についての議論がなされた。地域における適応関連の取組も紹介され、気候変動適応への関心は高まっている。

2. 議題2について

資料2に基づき、事務局より令和5年度の気候変動適応の研究会の活動報告および本研究会の今後の活動の方向性を提示した。また、令和6年度以降の研究会を4分科会体制で実施することについて承認された。

<主な質疑/コメント>

- ・ 構成員：IPCC-AR7 に向けても貢献できればよい。
- ・ 出席者：農業分野では既に多くの影響が生じ、それに対する適応も進んでいる。地域気候変動適応センター（以下、LCCAC）担当者が農業の専門家でない場合も多い。都道府県内での影響に関する情報共有をどう円滑化するかが今後の課題。分科会での議論を通じ、農林水産業を主要産業としている地域の適応に貢献したい。また、例えば暑熱は農業分野にも影響を及ぼす。分科会間の情報共有も密にできるとよい。

- ・ 議長（森口）：新分科会4の「暑熱」の対象が都市のみであるかのような印象を与えないための工夫は必要。屋外作業従事者への暑熱対策も重要。研究会への労働関係の研究機関の参入についても検討したい。
- ・ 議長（森口）：各研究機関の地方組織（支所等）とLCCAC等との連携がなかなか難しいとも伺っている。例えば農林水産分野の状況如何。
- ・ 出席者：連携は十分ではないのが現状。適応担当が保健部局である自治体では、施策反映や適応策の実装に繋がりにくいという背景もある。一方で、昨夏のように大きな影響がすでに出ている。情報共有の円滑化のためにこのような国の枠組みも活用したい。
- ・ 構成員：現場での水産関係者・担当との連携は不可欠。例えば、さけますでは川の上りやすさの点では河川担当、あるいは気象担当など。水産だけで閉じることはない。
- ・ 議長（森口）：地方組織を持つ研究機関では、上述のような問題意識を高めていただきたい。
- ・ 出席者：A-PLATを通じた即時性のある情報発信が重要。優良事例は英訳して海外にも発信すべき。
- ・ 出席者：新たな分科会の構成はいいと思うが、気候変動適応を議論する大前提として、各分科会でカーボンニュートラルに関する議論も含める必要は無いのか。
- ・ 議長（森口）：適応策の実践が緩和策との両立になっている部分もあるだろう。本会議でも、緩和策の状況（温室効果ガスの排出量の推移等）はごく簡単に共有して良いかもしれない。緩和策と適応策が表裏一体であることをいま一度意識したい。

3. その他

多くの出席機関から、本研究会への継続的な参加や幅広い分野での積極的なヨコ連携の重要性についてコメントあり。

【配布資料】

資料 1 気候変動適応に関する最近の動向について

資料 2 令和5年度気候変動適応の研究会の開催報告および今後の活動方針

参考資料 1 出席者一覧

参考資料 2 気候変動適応に関する研究機関連絡会議 設置要綱

参考資料 3 気候変動適応に関する研究機関連絡会議（第4回）議事概要

以上